

# 令和7年3月議会報告

## 学校部活動の地域展開と教育支援の今後

### 【背景と国の動向】

文部科学省は、教員の働き方改革と地域による教育支援の推進を目的に、2019年に「部活動の地域移行」を打ち出し、2023～2025年度を改革推進期間としている。これにより、休日の部活動を学校ではなく地域が担う方向性が示され、地域全体で子どもの多様な体験機会を支える体制づくりが進められている。

### 【日田市の現状と課題】

日田市は令和4年度に「日田市立中学校部活動検討委員会」を設置し、令和5年2月から令和7年3月までに6回の協議を実施。教育委員会（学校教育課・スポーツ振興課・社会教育課）が事務局となり、学校・地域・文化団体を交えた検討を継続している。令和5年度には、生徒・保護者・教職員を対象にアンケートを実施し、地域展開への期待と課題、クラブ活動の希望分野を調査。令和6年度は教職員の兼職・兼業による指導希望調査を実施し、社会教育団体・地域スポーツ団体に対する受け皿調査も行っている。

### 【崎尾の問題提起】

崎尾議員は、文科省のガイドラインと市の「方針」を踏まえ、形式的な移行ではなく、教育機会の公平化と地域格差の是正を目的とした実効的な展開を求めた。日田市は広域であり、学校規模や地域資源にばらつきがあるため、「地域の実情に応じた取組」とは何かを具体的に整理すべきと指摘。特に指導者確保・交通手段・費用負担の問題を挙げ、複数校・隣接自治体（例：玖珠町）との連携による広域的展開の検討を求めた。また、部活動には教育的意義があり、生徒の成長を支える文化としての側面を残すことが重要と述べ、形を変えてもその精神を継承するよう要望した。さらに、eスポーツなど新しい分野のクラブ活動についても言及し、地域格差を生まないよう設備整備と指導者配置の検討を求めた。

### 【市の答弁】

教育委員会は、部活動の地域展開は「学校での教育的意義を継承しつつ新たな価値を生むこと」と説明。地域の実情に合わせ、段階的に導入を進める方針を示した。部活動の地域展開では、在校等時間削減にも一定の効果が期待できると答弁し、教員の負担軽減を図るとともに、生徒の活動機会を確保するとした。クラブ活動では、スポーツ・文化芸術のほか、新しい分野（例：eスポーツ等）も選択肢とし、他自治体の事例を参考に、生徒の多様なニーズに応える取組を進めると述べた。

### 【崎尾の構想（独立項目・拡充版）】

議場では直接提案していないが、崎尾は自身の政策構想として、部活動の地域展開を中核に据えた「包括的教育支援モデル」を描いている。このモデルは、子どもの学びと安全を地域全体で支えるため、「習い事助成」「日本版DBS」「地域クラブ支援体制」の三要素を同時に整備するものである。

## 習い事助成制度

家庭の経済格差によって体験機会が制限されないよう、学習・スポーツ・芸術・ITなど幅広い分野を支援対象とする。月謝の一部を公費補助する仕組みとし、地域事業者や指導者の育成にも波及効果をもたらす。福岡市の「子ども習い事応援事業」などを参考に、地域特性に応じた柔軟な制度設計を検討している。

### 日本版DBS制度の準備と導入

学校外の教育活動において、子どもに関わる大人の適性確認を行う制度。国の制度化を待つだけでなく、日田市として独自に誓約書制度や登録制を整備し、安全で信頼できる地域教育環境の構築を目指す。「子どもの安全確保は教育の前提」という理念のもと、すべての地域指導者を支援と信頼の両面で包摂する考えである。

### 地域クラブ支援体制と人材育成

社会教育・スポーツ・文化団体の活動を一元的に支援し、学校教育との接続を強化する。登録制度の整備、研修の実施、報酬体系の見直しを通じて、指導者の専門性と継続性を確保。既存の地域スポーツクラブや文化団体を基盤としつつ、新しい分野（例：eスポーツ等）も地域が担える環境を整える。

これら三つを連動させることで、教育・福祉・地域経済がつながる「子どもを真ん中に置いた地域支援モデル」を形成し、学校と地域が共に子どもの育ちを支える体制づくりを目指している。